

(別紙様式2)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 北海道
農業委員会名： 伊達市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農業の概要

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	460	4,510	-	-	-	4,970
経営耕地面積	342	3,462	1,964	17	1,480	3,804
遊休農地面積	7	49	49	0	0	56
農地台帳面積	444	4,646	4,646	0	0	5,090

※ 耕地面積は、令和元年1月に北海道農政事務所が公表する「令和元年市町村別耕地面積」の耕地面積を記入する。

※ 経営耕地面積は、2015農林業センサスの「II 農業経営体」の「7土地」の「(1)経営耕地の状況」に基づいて記入する。

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による令和元年の農地利用状況調査により把握した第32条第1項第1号及び第2号に該当する農地の総面積を記入する。

	農家数(戸)
総農家数	475
自給的農家数	73
販売農家数	402
主業農家数	223
準主業農家数	34
副業的農家数	145

※ 2015農林業センサスの「3総農家数等」の「(1)総農家数及び土地持ち非農家数」、「4販売農家」の「(1)主副業別農家数」に基づいて記入する。

	農業者数(人)
農業就業者数	890
女性	434
40代以下	198

※ 2015農林業センサスの「4販売農家」の「(7)年齢別農業就業人口」に基づいて記入する。

	経営数(経営)
認定農業者	169
基本構想水準到達者	76
認定新規就農者	11
農業参入法人	24
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者							
女性							
40代以下							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	9	9
認定農業者	-	7
認定農業者に準ずる者	-	1
女性	-	1
40代以下	-	1
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	10	9	8

※ 平成29年度までに新制度に移行した農業委員会は、「旧制度に基づく農業委員会」の欄への記載は不要。

※ 新制度に移行していない農業委員会は、「新制度に基づく農業委員会」の欄への記載は不要。

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		4,970 ha	3,409.1 ha
課 題	条件の良い農用地については、所有者の意向があれば集積可能であるが、狭小等で条件の悪い農用地については、引受手が見つからない状況である。		

※ 管内の農地面積は、令和2年3月6日付一般社団法人北海道農業会議事務連絡にて示された令和元年度(令和元年11月末)の耕地面積を記入する。

※ これまでの集積面積は、令和2年3月6日付一般社団法人北海道農業会議事務連絡にて示された令和元年度(令和元年11月末)の担い手への農地集積面積を記入する。

2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
3,478 ha	3,409.1 ha	47.1 ha	98.02%

※ 集積目標は、平成31年度活動計画に記載した集積面積を記入する。

※ 集積実績は、令和2年3月6日付一般社団法人北海道農業会議事務連絡にて示された令和元年度(令和元年11月末)の担い手への農地集積面積を記入する。

※ 新規実績は、令和元年度に非担い手から担い手に対して権利の設定・移転がされた農地面積を記入する。

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・利用権設定を促進する。 ・利用権設定期間の終了時における再設定の指導を強化する。 ※活動時期は相談がある都度とする。
活動実績	【農地法第5条】 平成31年4月:3件、令和元年6月:3件、7月:2件、10月:1件、11月:2件、12月:3件、令和2年3月:2件の計16件の売買、賃貸借等に係る事務手続きの実績があった。 【農業経営基盤強化促進法(利用集積計画)】 平成31年4月:5件、令和元年5月:8件、6月:1件、7月:1件、8月:3件、9月:4件、10月:2件、11月:1件、12月:56件、令和2年1月:10件、2月:12件、3月:13件の計116件の売買、賃貸借等に係る事務手続きの実績があった。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入する。

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	令和元年度は平成30年度の水準を維持している状況であり、設定した目標の達成には至らなかった。
活動に対する評価	農地の出し手、受け手の意向を把握し、理解を得た上で紹介活動を行ってきたが、今後はこれまで以上に積極的な活動が必要である。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	6 経営体	4 経営体	11 経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	66.32 ha	8.3 ha	27.72 ha
課題	農地の確保や営農技術の習得及び資金や住宅の確保が必要。		

※ 新規参入者数は、平成31年度活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※ 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入する。

2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
5 経営体	11 経営体	220.00%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2 ha	27.72 ha	1386.00%

※ 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入する。

※ 参入実績は、令和元年度に新たに参入した新規参入者数を記入する。

※ 参入実績面積は、令和元年度に新規参入した経営体が取得した農地面積の合計を記入する。

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農希望者に対して農地の貸し付け、売渡希望農地の情報提供や利用関係の調整を行う等、伊達市農業担い手育成センター事務局の一員として認定農業者の育成・確保に向けた取り組みを推進する。
活動実績	経営体1: 農地所有適格法人。農業に新規参入する法人であり、平成31年3月頃から設立に至るまでの支援を行った。 経営体2: 農地所有適格法人。農業に新規参入する法人であり、平成31年2月頃から設立に至るまでの支援を行った。 経営体3: 新規就農者。伊達市担い手育成センター研修を受けており、平成31年4月頃から農地の取得に係る支援を行った。 経営体4・5: 新規就農者。伊達市担い手育成センター研修を受けており、令和元年8月頃から農地の取得に係る支援を行った。 経営体6・7: 新規就農者。伊達市担い手育成センター研修を受けており、令和元年10月頃から農地の取得に係る支援を行った。 経営体8: これまで営農を行ってきた個人が設立した農地所有適格法人。令和元年2月頃から農地の貸借契約の調整を行った。 経営体9・10: 新規就農者。伊達市担い手育成センター研修を受けており、令和2年2月頃から農地の貸借に係る支援を行った。 経営体11: 新規就農者。伊達市担い手育成センターの支援を受け研修を行っており、令和元年6月頃から農地の取得に係る支援を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入する。

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	経営体数、農地面積ともに目標を大きく超える実績であったため、目標が過少であったと評価できる。 ただし、農業研修に従事していた複数の新規就農者が同時期に営農開始したことや、既存の個人経営体が法人を設立したこと等が増加した理由であるため、今後も継続的に達成できる実績とはいえない。
活動に対する評価	適切に取り組まれていた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A) 4,970 ha	遊休農地面積(B) 56 ha	割合(B/A×100) 1.1%
課 題	高齢化や後継者不足により、地域農業の担い手が減少していることから、担い手の育成・確保が課題となっている。		

※ 管内の農地面積は、令和2年3月6日付一般社団法人北海道農業会議事務連絡にて示された令和元年度(令和元年11月末)の耕地面積を記入する。

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による令和元年の農地利用状況調査により把握した第32条第1項第1号及び第2号に該当する農地の総面積を記入する。

2 令和元年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2 ha	4.5 ha	225.00%

※ 解消目標は、平成31年度活動計画に記載した解消面積を記入する。

※ 解消実績は、農地法第30条第1項の規定による令和元年の農地利用状況調査により把握した第32条第1項第1号及び第2号に該当する遊休農地の解消面積を記入する。

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	35 人	8月～9月
農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月			
その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		44 人	10月	11月
	農地の利用意向調査	なし	調査結果取りまとめ時期	なし
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 筆	調査数: 筆	調査数: 筆
	調査面積: ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標以上の解消実績であったが、設定としてはおおむね適当であった。
活動に対する評価	利用状況調査及び農地所有者への指導等の解消へ向けた取り組みについて、適切に行うことができた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4,970 ha	0 ha
課 題	違反転用への適切な対応を図るため、農業者等への周知と利用状況調査を徹底することが必要である。	

※ 管内の農地面積は、令和2年3月6日付一般社団法人北海道農業会議事務連絡にて示された令和元年度(令和元年11月末)の耕地面積を記入する。

※ 違反転用面積は、令和2年3月末時点の違反転用面積を記入する。

2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、令和2年3月末時点の違反転用面積を記入する。

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業者等への周知、農地利用状況調査(8～9月)及び地区担当委員、事務局職員による日常の見回りにより違反転用の未然防止を図る。不適切な利用状況の農地を発見した場合は、速やかに農業委員と協議を行い、関係者に対して指導を行う。
活動実績	令和元年10月に利用状況調査等で巡回して確認を行っている。この他に、HPにて転用許可申請について掲示しており、広く農業者に周知徹底している。
活動に対する評価	調査回数自体は少ない現状ではあるが、定期的に全地区の調査を実施できている。また、HPに転用許可申請について掲示していることから、違反転用の未然防止を図ることができている。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入する。

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:16件、うち許可16件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	適切に行えている。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	適切に行えている。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	16 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	なし			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	なし			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	なし			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から ー 日	処理期間(平均)	ー 日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		24 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		15 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		5 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		5 法人
	提出しなかった理由	-	
	対応方針	今後も報告書提出の督促を行っていく。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	なし	

※ 令和2年3月6日付で報告している「農地法の施行状況等に関する調査」の「農地所有適格法人の活動状況調査」の報告内容に基づき記入する。

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 84 件 公表時期 令和元年10月 情報の提供方法:HP掲示、事務所に文書設置
	是正措置	なし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 167 件 取りまとめ時期 令和2年3月 情報の提供方法:事務所に文書設置
	是正措置	なし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 5,090 ha
		データ更新:農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえて毎月更新している。
	公表:農地部分の情報については全国農地ナビにて公表	
是正措置	なし	

※ 上記件数は当農業委員会が毎年度整理しているの調べに基づいている。

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉 なし
----------------	-----------------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉 なし
--------------------	-----------------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載する。

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--